

半 期 報 告 書

(第10期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社

(941837)

第10期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社

目 次

	頁
第10期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	51
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第10期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社

【英訳名】 ITC NETWORKS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 本 一 三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-5739-3702

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 藤 内 聖 文

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-5739-3702

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 藤 内 聖 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 8 期中	第 9 期中	第10期中	第 8 期	第 9 期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	86,483,473	86,442,737	82,224,071	176,884,908	187,213,060
経常利益 (千円)	2,304,165	1,315,384	1,577,076	3,919,417	3,708,517
中間(当期)純利益 (千円)	1,451,351	943,507	868,832	2,373,006	2,351,391
純資産額 (千円)	4,300,058	5,536,594	12,016,968	5,305,156	12,041,283
総資産額 (千円)	27,779,828	27,603,096	30,278,195	32,852,613	36,840,169
1株当たり純資産額 (円)	447,922.71	57,672.86	108,333.20	55,043.30	108,411.77
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	151,182.45	9,828.21	7,832.54	24,500.07	24,133.07
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	7,809.87	—	23,931.07
自己資本比率 (%)	15.5	20.1	39.7	16.1	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,052,108	151,682	887,182	3,324,245	438,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△89,127	160,107	△3,722,275	△561,683	7,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,940,000	△320,000	△705,888	△2,640,000	3,952,147
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	357,418	448,789	1,314,754	456,999	4,855,735
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	409 〔521〕	462 〔568〕	851 〔 851〕	418 〔530〕	497 〔506〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期中間連結会計期間及び第8期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第9期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、時価がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	86,483,473	86,442,737	82,224,071	176,884,908	187,213,060
経常利益 (千円)	2,291,695	1,313,273	1,578,840	3,904,638	3,708,256
中間(当期)純利益 (千円)	1,443,666	941,939	884,866	2,363,988	2,351,249
資本金 (千円)	480,000	480,000	2,700,242	480,000	2,700,242
発行済株式総数 (株)	9,600	96,000	110,926	96,000	110,926
純資産額 (千円)	4,285,500	5,519,135	12,016,968	5,289,265	12,025,250
総資産額 (千円)	27,753,390	27,569,168	31,455,281	32,815,713	36,813,054
1株当たり配当額 (円)	—	—	5,300	7,500	6,400
自己資本比率 (%)	15.4	20.0	38.2	16.1	32.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	375 [495]	433 [535]	490 [493]	388 [499]	470 [469]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありませんが、当中間連結会計期間より、組織構造の再編に伴い、従来の「モバイル流通販売事業」と「ソリューション事業」から下記の「コンシューマ事業」と「法人事業」に事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、主要な関係会社の異動の内容については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

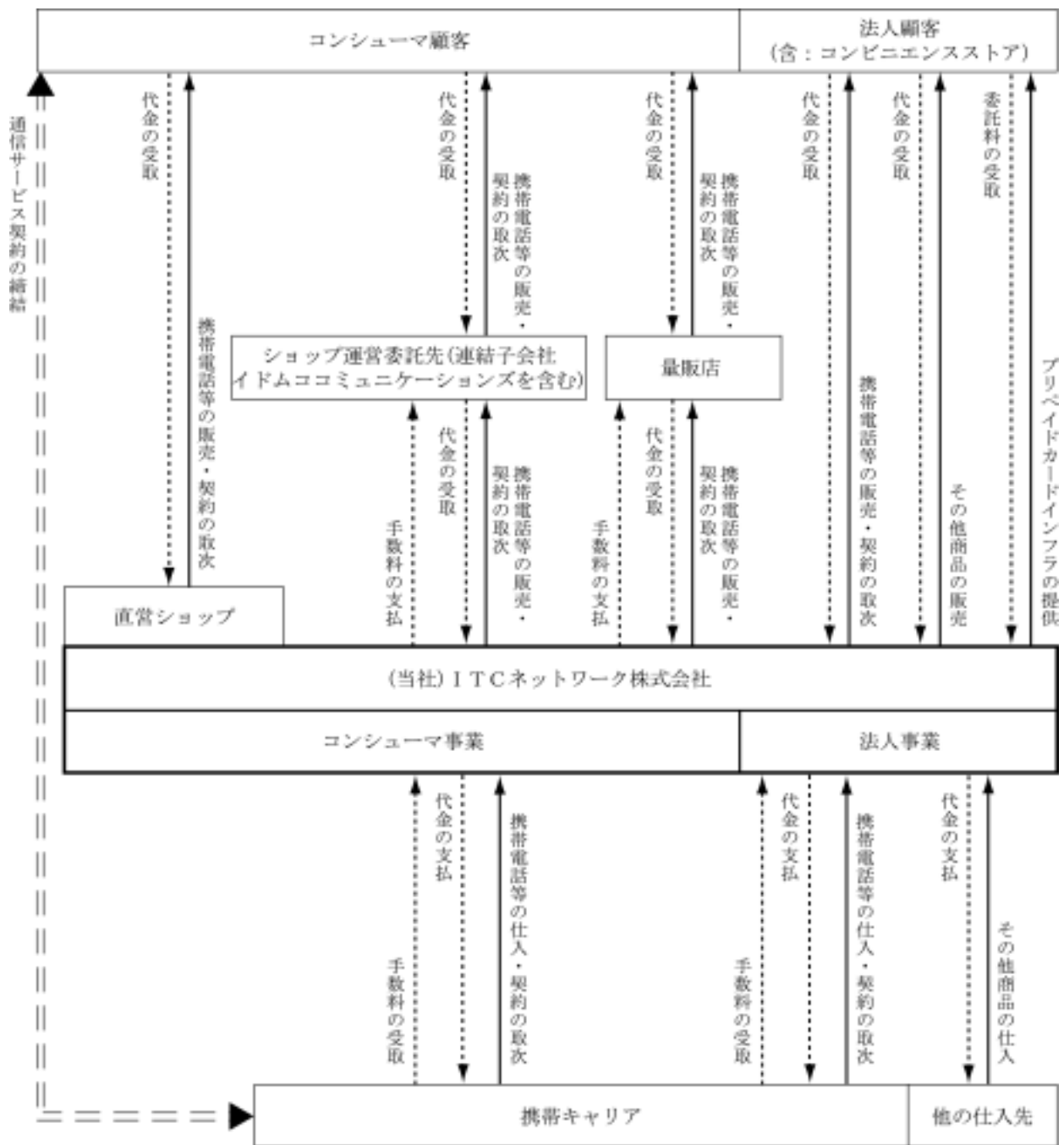
①コンシューマ事業

コンシューマ事業とは、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売であり、カメラ／家電量販店・GMS(総合スーパー)及びキャリア認定ショップの2つの流通チャネルを用いて行っております。

②法人事業

法人事業とは、法人顧客に対し、携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心に、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供（代表的なサービスとして、株式会社マクロミルとの共同で提供しているモバイルリサーチサービス「モバイルミル」があります。）、コンビニエンスストアに対するプリペイド携帯電話の卸売及びプリペイドサービスの提供（店舗に設置されているマルチメディア端末を用いたプリペイド携帯電話のリチャージ番号や電子マネーの発券業務）を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当社は、平成18年7月1日付で連結子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を吸収合併いたしました。

また、当社は、平成18年8月1日付で株式会社イドムコミュニケーションズの全発行済株式を取得し、連結子会社化いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イドムコミュニケーションズ	東京都渋谷区	100,000	コンシューマ 事業	100	当社キャリア認定ショップの運営を委託しております。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任：4名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンシューマ事業	724 [803]
法人事業	69 [30]
全社 (共通)	58 [18]
合計	851 [851]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 当中間連結会計期間において従業員が354人、臨時従業員が345人増加しておりますが、その主な理由は株式会社イドムコミュニケーションズの連結子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	490 [493]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社の出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 全般的概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速による影響が懸念される中、好調な企業収益が設備投資を牽引し、また雇用環境の改善により個人消費にも力強さが戻る等、引き続き回復基調で推移しました。

携帯電話市場は拡大を続け、平成18年9月末時点でのPHSを含めた契約回線数は9,869万回線（社団法人電気通信事業者協会による）に達しております。本年10月からのMNPの開始と、ソフトバンク株式会社によるボーダフォン株式会社の買収によって、携帯キャリア間の顧客囲い込み競争は激化するとともに、法人市場の拡大や固定ブロードバンドとの融合サービスの萌芽等、業界構造にも変革の兆しが見られます。当中間連結会計期間における携帯電話の流通概況としては、出荷台数は2,256万台（前年同期比103.1%）と回復しましたが（社団法人電子情報技術産業協会による）、MNPの前哨戦としての大規模な販売キャンペーンが展開されるには至りませんでした。

このような事業環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、相対する市場毎に営業戦略を徹底し、また法人営業の企画統括機能を強化する目的で、平成18年4月に大幅な組織変更を行いました。平成18年7月には、東海地区のキャリア認定ショップでの販売支援を受けていた連結子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を吸収合併いたしました。また、平成18年8月にはキャリア認定ショップ42店舗の運営を委託している株式会社イドムコミュニケーションズを連結子会社化し、両社の現場ノウハウを相互展開し収益力を一層高めるべく活動を開始しました。

当中間連結会計期間における当社グループの販売状況としては、前下半期の大型量販店の出店効果等から約85万台（前年同期比102.7%）と増加しましたが、プリペイドカード情報の取引形態を一部変更（注）した影響により、売上高は減少することとなりました。売上総利益、営業利益及び経常利益につきましては、販売台数の増加と採算改善を主因として前年同期よりも増加しましたが、中間純利益につきましては、前年同期に投資有価証券売却益を計上していたため、減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は822億24百万円（前年同期比95.1%）、営業利益は15億20百万円（同119.2%）、経常利益は15億77百万円（同119.9%）、中間純利益は8億68百万円（同92.1%）となりました。

（注）プリペイドカード情報とは、前払いの少額決済手段を提供するものであり、プリペイド携帯電話、国際／長距離電話に用いられるものと、電子商取引・オンラインゲーム等に用いられる電子マネーがあります。このうち株式会社ファミマ・ドット・コムとの間で行っている電子マネーの取引を払出業務を受託して手数料のみを収受する契約形態に改めております。

② 事業の種類別セグメントの状況

a. コンシューマ事業

当中間連結会計期間における施策の展開状況は以下のとおりです。

イ) キャリア認定ショップ網の拡充

平成18年5月にドコモスポット赤坂店(東京都港区)、平成18年9月にソフトバンク伊勢佐木モール(神奈川県横浜市)を新設し、平成18年4月にドコモショップ泉の広場店(大阪府大阪市)を他事業者から譲受けると共に、多数の既存店舗で移転・リニューアルを進め、目前に迫るMNPに向けて店舗を整備いたしました。

ロ) 「ドコモサービスコーナー」の新設

平成18年9月、ヨドバシマルチメディア川崎ルフロン内に「ドコモサービスコーナー川崎ルフロン」(神奈川県川崎市)を、ビックカメララゾーナ川崎店内に「ドコモサービスコーナーラゾーナ川崎」(神奈川県川崎市)をそれぞれ開設し、アフターサービス拠点を拡充すると共に、カメラ/家電量販店頭の価値向上を図りました。

ハ) 物流・開通センターの統合

平成18年4月に物流センターと開通センターを統合し、業務効率化とセキュリティ対策の向上を実現しました。

ニ) 情報セキュリティ体制の強化

平成18年6月にISMS(情報セキュリティ・マネジメントシステム)の対象範囲を全ての地域支社・支店に拡大し、更なる強固な情報セキュリティ体制を整備しました。

この結果、当中間連結会計期間のコンシューマ事業の売上高は747億97百万円、営業利益(間接部門経費配賦前)は18億96百万円となりました。

b. 法人事業

新営業体制の下、当社独自の携帯電話回線管理サービス「E-PORTER」を用いて法人営業基盤の拡充に努めた結果、平成18年9月末現在の契約回線数は142,766回線(平成18年3月末127,571回線より15,195回線増加)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の法人事業の売上高は74億26百万円、営業利益(間接部門経費配賦前)は3億64百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しているため、対前年同期比の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首の48億55百万円より35億40百万円減少し、13億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、8億87百万円(前年同期比7億35百万円増)となりました。これは、仕入債務の減少44億50百万円、法人税等支払14億10百万円等のマイナス要因を、売上債権の減少47億36百万円、たな卸資産の減少2億88百万円、税金等調整前中間純利益15億27百万円等のプラス要因が上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、37億22百万円(前年同期比38億82百万円減)となりました。これは、新規連結子会社(株式会社イドムコミュニケーションズ)の取得

に32億3百万円を使用し、直営キャリア認定ショップの新設・移転や情報システム投資により有形固定資産2億21百万円及び無形固定資産2億円を取得したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、配当金の支払により7億5百万円(前年同期比3億85百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンシューマ 事業	商品仕入高	42,283,428	—
	販売手数料	25,779,482	—
	小計	68,062,911	—
法人事業	商品仕入高	3,976,256	—
	販売手数料	3,541,134	—
	小計	7,517,391	—
合計		75,580,302	△ 4.6

(注) 1 従来、「モバイル流通販売事業」と「ソリューション事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、「コンシューマ事業」と「法人事業」に業績管理単位を変更しております。当中間連結会計期間における仕入実績を前中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

事業の種類別 セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル流通 販売事業	商品仕入高	46,259,788	△ 11.3
	販売手数料	29,281,747	8.5
	小計	75,541,535	△ 4.6
ソリューション事業		38,767	△ 22.0
合計		75,580,302	△ 4.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンシューマ 事業	商品売上高	32,869,621	—
	手数料収入	41,927,683	—
	小計	74,797,305	—
法人事業	商品売上高	1,211,455	—
	手数料収入	2,217,424	—
	プリペイドカード情報	3,883,653	—
	ソリューション	114,233	—
	小計	7,426,766	—
合計		82,224,071	△4.9

- (注) 1 従来、「モバイル流通販売事業」と「ソリューション事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、「コンシューマ事業」と「法人事業」に業績管理単位を変更しております。当中間連結会計期間における販売実績を前中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

事業の種類別 セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル 流通販売 事業	商品売上高	36,906,321	△ 15.5
	手数料収入	45,203,516	6.0
	小計	82,109,837	△ 4.9
ソリューション事業		114,233	△ 10.6
合計		82,224,071	△ 4.9

- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	27,179,706	31.4	29,391,580	35.7
(株)イドムコココミュニケーションズ	8,080,551	9.3	8,452,528	10.3

なお、株式会社イドムコココミュニケーションズは、当中間連結会計期間末をみなし取得日として連結しておりますので、当中間連結会計期間においては中間貸借対照表のみを連結しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

株式会社ファミマ・ドット・コムとの業務委託に関する基本契約書

- ①会社名 株式会社ファミマ・ドット・コム
- ②契約の名称 業務委託に関する基本契約書
- ③契約期間 自平成18年4月1日 至平成21年3月31日
- ④契約品目 ファミリーマートの「Famiポート」におけるプリペイドカード情報の発券業務等

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は株式会社イドムコココミュニケーションズを連結子会社化したため、同社の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	工具 器具 及び 備品	車両 運搬具	ソフト ウェア	敷金 保証金	土地 (面積 ^m ₂)		合計
東京本社 (東京都渋谷区)	コンシューマ 事業	本社機能	4,766	56,787		38,564	1,949	(360.94)	102,068	40
東京本社 (東京都渋谷区) 他16店舗	コンシューマ 事業	販売業務	65,275	89,123	444		9,121	(4347.58)	163,965	193
北海道地区 ドコモショップ 琴似店 (北海道札幌市) 他4店舗	コンシューマ 事業	販売業務	6,602	3,426	39			(602.05)	10,067	14
東北地区 ドコモショップ 仙台八乙女店 (宮城県仙台市) 他1店舗	コンシューマ 事業	販売業務	3,119	2,967	57			(687.80)	6,144	7
東海地区 ドコモショップ 四日市北店 (三重県三重郡) 他3店舗	コンシューマ 事業	販売業務	29,193	8,950	688		293	(935.05)	39,125	22
近畿地区 西日本 ショップ営業部 (大阪府大阪市) 他9店舗	コンシューマ 事業	販売業務	38,393	38,532	653		12,365	(2503.40)	89,944	55
中国地区 ドコモショップ 中央通店 (広島県広島市) 他1店舗	コンシューマ 事業	販売業務	10,225	18,972	236			(508.77)	29,434	10
四国地区 ドコモショップ 松山空港通店 (愛媛県松山市) 他3箇所	コンシューマ 事業	販売業務	7,006	5,126	1,590		343	(361.30)	14,067	6
九州地区 ドコモショップ 薬院店 (福岡県福岡市) 他1店舗	コンシューマ 事業	販売業務	9,682	4,390	917			(777.91)	14,991	14

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	384,000
計	384,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	110,926	110,926	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	110,926	110,926	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正商法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成17年4月11日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,567(注)2	1,553(注)1 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,567	1,553
新株予約権の行使時の払込金額（円）	170,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月11日～平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 170,000 資本組入額 85,000	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時まで当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は社員であることを要する。ただし、自己都合以外による退任若しくは退職の場合又は取締役会が特に承認を決議した場合は、この限りではない。 2) 新株予約権を行使することができる期間は、上項の行使請求期間の開始日又は当社株式が株式会社東京証券取引所に上場した日から1年を経過した日のいずれか遅い方の日を開始日とし、株式の上場日から5年間経過した日までとする。 3) 新株予約権の割当を受けた者は、1年間において、割り当てられた新株予約権の数の2分の1を上限として、新株予約権を行使することができる。 4) その他の新株予約権の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—

(注) 1 株主総会同日に開催された取締役会での決議における付与数1,781個のうち、辞退・退職等により228個が減少しております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は1個とします。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権発行後、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数 (又は処分する自己株式数)}} \times \text{(又は1株あたりの処分価額)}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	—	110,926	—	2,700,242	—	3,102,721

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	78,490	70.76
ITCネットワーク社員持株会	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	2,314	2.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,111	1.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,303	1.17
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー デポジタリー バンク (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 カストディ業務 部)	56, GLAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	975	0.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	850	0.77
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	488	0.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	351	0.32
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	333	0.30
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	331	0.30
計	—	87,546	78.92

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,831株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,269株

野村信託銀行株式会社 488株

資産管理サービス信託銀行株式会社 331株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式110,926	110,926	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	110,926	—	—
総株主の議決権	—	110,926	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式2株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	371,000	324,000	292,000	290,000	290,000	309,000
最低(円)	304,000	260,000	251,000	260,000	265,000	260,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る監査報告書は、平成18年2月7日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		434,663		1,274,903		4,840,150	
2 預け金		14,125		39,850		15,585	
3 売掛金		14,716,624		13,803,698		19,263,487	
4 たな卸資産		7,279,300		8,566,141		7,400,518	
5 繰延税金資産		256,856		410,614		262,661	
6 未収入金		2,120,352		1,695,025		2,240,263	
7 その他		138,054		157,445		156,911	
貸倒引当金		△1,127		△ 5,812		△1,418	
流動資産合計		24,958,849	90.4	25,941,867	85.7	34,178,160	92.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	683,275		1,146,264		755,097	
2 無形固定資産		251,062		652,674		343,833	
3 投資その他の資産		1,709,908		2,537,389		1,563,078	
固定資産合計		2,644,246	9.6	4,336,328	14.3	2,662,008	
資産合計		27,603,096	100.0	30,278,195	100.0	36,840,169	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		7,772,216		5,674,688		9,244,897	
2 未払手数料	※2	8,284,377		6,755,201		9,517,064	
3 短期借入金	※3	900,000		—		—	
4 未払金		2,775,860		2,012,695		2,566,481	
5 未払法人税等		241,547		684,905		1,429,924	
6 賞与引当金		319,705		495,648		265,905	
7 役員賞与引当金		—		7,248		—	
8 固定資産除却等 引当金		—		24,317		55,747	
9 その他		1,257,162		1,944,269		1,303,359	
流動負債合計		21,550,869	78.1	17,598,975	58.1	24,383,379	66.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		178,839		491,470		203,128	
2 役員退職慰労引当金		18,587		24,789		21,162	
3 繰延税金負債		206,273		—		85,091	
4 その他		111,932		145,992		106,122	
固定負債合計		515,632	1.8	662,252	2.2	415,505	1.1
負債合計		22,066,502	79.9	18,261,227	60.3	24,798,885	67.3
(資本の部)							
I 資本金		480,000	1.7	—	—	2,700,242	7.3
II 資本剰余金		131,701	0.5	—	—	3,102,721	8.4
III 利益剰余金		4,430,800	16.1	—	—	5,838,684	15.9
IV その他有価証券 評価差額金		494,093	1.8	—	—	399,635	1.1
資本合計		5,536,594	20.1	—	—	12,041,283	32.7
負債及び資本合計		27,603,096	100.0	—	—	36,840,169	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,700,242	8.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	3,102,721	10.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	5,981,990	19.8	—	—
株主資本合計		—	—	11,784,954	38.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	232,013	0.8	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	232,013	0.8	—	—
純資産合計		—	—	12,016,968	39.7	—	—
負債純資産合計		—	—	30,278,195	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			86,442,737	100.0		82,224,071	100.0	187,213,060	100.0	
II 売上原価			80,430,096	93.0		75,885,686	92.3	174,143,416	93.0	
売上総利益			6,012,640	7.0		6,338,384	7.7	13,069,644	7.0	
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		32,703			47,200		66,696			
2 給料手当		838,518			913,713		1,737,237			
3 賞与		61,088			75,822		414,921			
4 賞与引当金繰入額		319,705			285,210		265,905			
5 役員賞与引当金繰入額		—			5,448		—			
6 退職給付費用		27,727			37,590		54,050			
7 役員退職慰労引当金繰入額		2,537			1,287		5,112			
8 法定福利費		161,421			168,658		328,036			
9 人材派遣費		911,779			799,339		1,732,789			
10 物流関連費		143,168			130,853		285,350			
11 販売促進費		669,958			765,797		1,383,357			
12 通信費		118,749			142,193		245,510			
13 地代家賃		363,840			379,212		739,960			
14 設備維持費		141,802			168,612		291,302			
15 業務委託手数料		182,137			167,415		350,863			
16 リース料		101,819			71,536		186,515			
17 減価償却費		148,042			174,954		322,677			
18 その他		511,838	4,736,839	5.5	483,158	4,818,005	5.9	1,012,509	9,422,797	5.0
営業利益			1,275,800	1.5		1,520,379	1.8		3,646,846	2.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		0			5,036		175			
2 受取配当金		4,282			3,308		4,282			
3 受取保険金収入		22,093			17,795		38,416			
4 販売コンテスト 関連収入		4,397			4,469		9,560			
5 店舗移転等 支援金収入		6,640			23,278		17,155			
6 雑収入		9,577	46,992	0.0	5,759	59,646	0.1	20,362	89,952	0.0
V 営業外費用										
1 支払利息		4,968			1,732		5,342			
2 固定資産除売却損	※1	1,662			—		1,662			
3 雑損失		777	7,408	0.0	1,217	2,949	0.0	21,275	28,281	0.0
経常利益			1,315,384	1.5		1,577,076	1.9		3,708,517	2.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券 売却益		377,058		—		419,481	
2 固定資産売却益	※2	—		3,594		—	
3 貸倒引当金戻入益		5,404		1,074		5,113	
4 その他		8	382,471	—	4,668	8	424,603
			0.4		0.0		0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	1,038		9,277		13,504	
2 店舗等移転・閉鎖損	※4	—		29,006		60,156	
3 減損損失	※5	37,258		15,465		43,166	
4 その他		7,437	45,734	—	53,750	44,699	161,526
			0.0		0.1		0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,652,120		1,527,995		3,971,594
法人税、住民税 及び事業税		702,045		662,215		1,675,738	
法人税等調整額		6,567	708,613	△ 3,052	659,163	△55,536	1,620,202
			0.8		0.8		0.8
中間(当期)純利益			943,507		868,832		2,351,391
			1.1		1.0		1.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			131,701		131,701
II					
1		—	—	2,971,020	2,971,020
III			131,701		3,102,721
(利益剰余金の部)					
I			4,228,292		4,228,292
II					
中間(当期)純利益			943,507		2,351,391
III					
1		720,000		720,000	
2		21,000	741,000	21,000	741,000
IV			4,430,800		5,838,684

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,700,242	3,102,721	5,838,684	11,641,648
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	△709,926	△709,926
役員賞与(注)	—	—	△15,600	△15,600
中間純利益	—	—	868,832	868,832
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	143,306	143,306
平成18年9月30日残高(千円)	2,700,242	3,102,721	5,981,990	11,784,954

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	399,635	399,635	12,041,283
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△709,926
役員賞与(注)	—	—	△15,600
中間純利益	—	—	868,832
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△167,621	△167,621	△167,621
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△167,621	△167,621	△24,315
平成18年9月30日残高(千円)	232,013	232,013	12,016,968

(注)平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,652,120	1,527,995	3,971,594
2 減価償却費		148,042	174,954	323,315
3 減損損失		37,258	15,465	43,166
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△5,404	△1,074	△5,113
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		39,577	14,881	△14,223
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		22,004	28,907	46,294
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		2,537	1,287	5,112
8 受取利息及び受取配当金		△4,282	△8,344	△4,457
9 受取保険金収入		△22,093	△17,795	△38,416
10 販売コンテスト関連収入		△4,397	△4,469	△9,560
11 店舗移転等支援金収入		△6,640	△23,278	△17,155
12 支払利息		4,968	1,732	5,342
13 投資有価証券売却益		△377,058	—	△419,481
14 固定資産除売却損		2,701	9,277	15,167
15 店舗等移転・閉鎖損		—	29,006	60,156
16 固定資産売却益		—	△3,594	—
17 その他の営業外収益・特別利益		△9,586	△6,124	△20,371
18 その他の営業外費用・特別損失		8,214	1,217	3,984
19 売上債権の増減額(増加:△)		3,748,834	4,736,212	△891,165
20 未収入金の増減額(増加:△)		313,985	67,490	189,224
21 たな卸資産の増減額(増加:△)		1,317,338	288,754	1,193,255
22 仕入債務の増減額(減少:△)		△4,664,356	△4,450,193	△1,958,989
23 未払金の増減額(減少:△)		△427,688	△167,417	△318,685
24 預り金の増減額(減少:△)		△65,996	△38,075	△52,702
25 役員賞与の支払額		△21,000	△15,600	△21,000
26 その他		△65,394	111,779	113,010
小計		1,623,684	2,272,997	2,198,303
27 利息及び配当金の受取額		2,530	8,419	4,283
28 利息の支払額		△4,962	△1,732	△5,349
29 法人税等の支払額		△1,505,888	△1,410,826	△1,775,073
30 その他		36,318	18,324	16,529
営業活動による キャッシュ・フロー		151,682	887,182	438,693

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△147,063	△221,161	△289,110
2 無形固定資産の取得による支出		△100,408	△200,615	△165,254
3 投資有価証券の売却による収入		394,984	—	441,832
4 敷金・保証金の支払による支出		△28,122	△139,191	△28,338
5 敷金・保証金の返金による収入		59,947	42,990	63,822
6 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		—	△3,203,163	—
7 その他		△19,231	△1,133	△15,057
投資活動による キャッシュ・フロー		160,107	△3,722,275	7,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		400,000	—	△500,000
2 配当金の支払額		△720,000	△705,888	△720,000
3 株式の発行による収入		—	—	5,172,147
財務活動による キャッシュ・フロー		△320,000	△705,888	3,952,147
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△8,210	△3,540,980	4,398,735
V 現金及び現金同等物の期首残高		456,999	4,855,735	456,999
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	448,789	1,314,754	4,855,735

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用対象会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イドムコミュニケーションズ 株式会社イドムコミュニケーションズにつきましては、新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間末において当社の連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたアイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社につきましては、平成18年7月1日付で当社と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社アトランティス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(株式会社アトランティス)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 —</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用対象会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 ソフトウェア 2～5年</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 償却年数 2～9年</p> <p>(3) —</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 当社 移動平均法による原価法 連結子会社 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物及び構築物 3～20年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年</p> <p>(3) —</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 償却年数 2～9年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>③ ー</p> <p>④ ー</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,448千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 固定資産除却等引当金 店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除却等に備えるため、固定資産除却損等の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ ー</p> <p>④ 固定資産除却等引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 携帯電話端末（量販店及び直営ショップ）の売上計上基準 最終利用者への販売時に売上を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成18年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、制度廃止日までの役員退職慰労金相当額は、各役員それぞれの退任時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 伊藤忠商事株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金のほか、日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社に対する預け金であります。 日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金のほか、日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社に対する預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。 日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 従来、伊藤忠商事株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けておりましたが、当社及び連結子会社の全部は、伊藤忠商事株式会社の完全子会社ではなくなったことから、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱いたしました。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金のほか、総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。 総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,016,968千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 438,031千円</p> <p>※2 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料(売上原価)の未払額であります。</p> <p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,000,000千円</p> <p>借入実行残高 900,000千円</p> <p>差引額 5,100,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,003,260千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,000,000千円</p> <p>借入実行残高 — 千円</p> <p>差引額 6,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 516,936千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,000,000千円</p> <p>借入実行残高 — 千円</p> <p>差引額 6,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>142千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,662千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物及び構築物	142千円	工具器具及び備品	1,520千円	計	1,662千円	<p>※1 —</p>	<p>※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>142千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,662千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物及び構築物	142千円	工具器具及び備品	1,520千円	計	1,662千円										
建物及び構築物	142千円																							
工具器具及び備品	1,520千円																							
計	1,662千円																							
建物及び構築物	142千円																							
工具器具及び備品	1,520千円																							
計	1,662千円																							
<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>94千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,594千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	94千円	ソフトウェア	3,500千円	計	3,594千円	<p>※2 —</p>																
工具器具及び備品	94千円																							
ソフトウェア	3,500千円																							
計	3,594千円																							
<p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>981千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,038千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	56千円	工具器具及び備品	981千円	計	1,038千円	<p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,393千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,512千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>372千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,277千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,393千円	工具器具及び備品	4,512千円	その他	372千円	計	9,277千円	<p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,877千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,723千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>904千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,504千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,877千円	工具器具及び備品	10,723千円	ソフトウェア	904千円	計	13,504千円
建物及び構築物	56千円																							
工具器具及び備品	981千円																							
計	1,038千円																							
建物及び構築物	4,393千円																							
工具器具及び備品	4,512千円																							
その他	372千円																							
計	9,277千円																							
建物及び構築物	1,877千円																							
工具器具及び備品	10,723千円																							
ソフトウェア	904千円																							
計	13,504千円																							
<p>※4 —</p>	<p>※4 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,955千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>703千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td>25,348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,006千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,955千円	工具器具及び備品	703千円	諸経費	25,348千円	計	29,006千円	<p>※4 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,174千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,659千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,417千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td>25,905千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,156千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,174千円	工具器具及び備品	4,659千円	その他	3,417千円	諸経費	25,905千円	計	60,156千円				
建物及び構築物	2,955千円																							
工具器具及び備品	703千円																							
諸経費	25,348千円																							
計	29,006千円																							
建物及び構築物	26,174千円																							
工具器具及び備品	4,659千円																							
その他	3,417千円																							
諸経費	25,905千円																							
計	60,156千円																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物及び構築物、工具器具及び備品、その他無形固定資産及びリース資産</p> <p>場所 店舗(愛知県内2店舗)</p> <p>② ソリューション事業</p> <p>用途 a 携帯電話向けコンテンツの配信サービス</p> <p>b 顧客ネットワーク型のマーケティング&プロモーションサービス</p> <p>c 携帯電話を活用した顧客来店促進ASPシステム</p> <p>種類 工具器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用</p> <p>場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当中間期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5,115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,284千円</td></tr> </table> <p>② ソリューション事業</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,766千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4,583千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>20,625千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31,974千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	39千円	工具器具及び備品	95千円	その他無形固定資産	35千円	リース資産	5,115千円	合計	5,284千円	工具器具及び備品	6,766千円	ソフトウェア	4,583千円	長期前払費用	20,625千円	合計	31,974千円	<p>※5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① コンシューマ事業</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物及び構築物、工具器具及び備品</p> <p>場所 店舗(愛知県内1店舗)</p> <p>② 法人事業</p> <p>用途 a 携帯電話向け総合電子書籍サイト</p> <p>b 顧客ネットワーク型のマーケティング&プロモーションサービス</p> <p>種類 工具器具及び備品、ソフトウェア</p> <p>場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当中間期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① コンシューマ事業</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>585千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,830千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,416千円</td></tr> </table> <p>② 法人事業</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,745千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,303千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,049千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	585千円	工具器具及び備品	1,830千円	合計	2,416千円	工具器具及び備品	3,745千円	ソフトウェア	9,303千円	合計	13,049千円	<p>※5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物及び構築物、工具器具及び備品、その他無形固定資産及びリース資産</p> <p>場所 店舗(愛知県内2店舗)</p> <p>② ソリューション事業</p> <p>用途 a 携帯電話向けコンテンツの配信サービス</p> <p>b 顧客ネットワーク型のマーケティング&プロモーションサービス</p> <p>c 携帯電話を活用した顧客来店促進ASPシステム</p> <p>種類 工具器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用</p> <p>場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5,115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,284千円</td></tr> </table> <p>② ソリューション事業</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,789千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>10,467千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>20,625千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,881千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	39千円	工具器具及び備品	95千円	その他無形固定資産	35千円	リース資産	5,115千円	合計	5,284千円	工具器具及び備品	6,789千円	ソフトウェア	10,467千円	長期前払費用	20,625千円	合計	37,881千円
建物及び構築物	39千円																																																	
工具器具及び備品	95千円																																																	
その他無形固定資産	35千円																																																	
リース資産	5,115千円																																																	
合計	5,284千円																																																	
工具器具及び備品	6,766千円																																																	
ソフトウェア	4,583千円																																																	
長期前払費用	20,625千円																																																	
合計	31,974千円																																																	
建物及び構築物	585千円																																																	
工具器具及び備品	1,830千円																																																	
合計	2,416千円																																																	
工具器具及び備品	3,745千円																																																	
ソフトウェア	9,303千円																																																	
合計	13,049千円																																																	
建物及び構築物	39千円																																																	
工具器具及び備品	95千円																																																	
その他無形固定資産	35千円																																																	
リース資産	5,115千円																																																	
合計	5,284千円																																																	
工具器具及び備品	6,789千円																																																	
ソフトウェア	10,467千円																																																	
長期前払費用	20,625千円																																																	
合計	37,881千円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、モバイル流通販売事業においては、各ショップ、各支店、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、ソリューション事業においては、各プロジェクトに係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>	<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各支社、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、マーケティング・ソリューションの提供は各プロジェクト、それ以外は部に係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>	<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、モバイル流通販売事業においては、各ショップ、各支店、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、ソリューション事業においては、各プロジェクトに係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式(株)	110,926	—	—	110,926

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	709,926	6,400	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	587,907	5,300	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係
現金及び預金 434,663千円 預け金 14,125千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 448,789千円	現金及び預金 1,274,903千円 預け金 39,850千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,314,754千円	現金及び預金 4,840,150千円 預け金 15,585千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,855,735千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,197</td> <td>1,090</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>200,946</td> <td>172,587</td> <td>28,359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>284,528</td> <td>204,093</td> <td>80,435</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>486,672</td> <td>377,771</td> <td>108,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,197	1,090	107	工具器具及び備品	200,946	172,587	28,359	ソフトウェア	284,528	204,093	80,435	合 計	486,672	377,771	108,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>40,598</td> <td>30,542</td> <td>10,055</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>189,644</td> <td>161,618</td> <td>28,025</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>230,242</td> <td>192,161</td> <td>38,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	40,598	30,542	10,055	ソフトウェア	189,644	161,618	28,025	合 計	230,242	192,161	38,080	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>162</td> <td>132</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>164,705</td> <td>132,844</td> <td>31,861</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>259,858</td> <td>207,148</td> <td>52,709</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>424,725</td> <td>340,125</td> <td>84,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	162	132	29	工具器具及び備品	164,705	132,844	31,861	ソフトウェア	259,858	207,148	52,709	合 計	424,725	340,125	84,600
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
建物及び構築物	1,197	1,090	107																																																							
工具器具及び備品	200,946	172,587	28,359																																																							
ソフトウェア	284,528	204,093	80,435																																																							
合 計	486,672	377,771	108,901																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具及び備品	40,598	30,542	10,055																																																							
ソフトウェア	189,644	161,618	28,025																																																							
合 計	230,242	192,161	38,080																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建物及び構築物	162	132	29																																																							
工具器具及び備品	164,705	132,844	31,861																																																							
ソフトウェア	259,858	207,148	52,709																																																							
合 計	424,725	340,125	84,600																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 83,245千円 1年超 31,536千円 合 計 114,781千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 34,791千円 1年超 5,060千円 合 計 39,851千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 63,269千円 1年超 25,389千円 合 計 88,658千円																																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,640千円 減価償却費相当額 54,028千円 支払利息相当額 2,242千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,038千円 減価償却費相当額 35,328千円 支払利息相当額 882千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 115,032千円 減価償却費相当額 105,895千円 支払利息相当額 4,430千円																																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	39,748	872,818	833,069

(注) その他有価証券で時価のある株式について、1,823千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には合理的反証がない限り減損処理を行い、直近1年間にわたり30%以上50%未満下落した場合には回復する可能性がないと判断し減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	25,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	35,323	426,512	391,188

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	25,000

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	35,323	709,132	673,808

(注) その他有価証券で時価のある株式について、1,823千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には合理的反証がない限り減損処理を行い、直近1年間にわたり30%以上50%未満下落した場合には回復する可能性がないと判断し減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結 貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	25,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	モバイル 流通販売事業 (千円)	ソリューション 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,315,005	127,731	86,442,737	—	86,442,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△29	29	—	—	—
計	86,314,976	127,760	86,442,737	—	86,442,737
営業費用	84,131,040	307,972	84,439,012	727,923	85,166,936
営業利益 又は営業損失(△)	2,183,935	△180,211	2,003,724	(727,923)	1,275,800

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品・サービス

(1) モバイル流通販売事業・・・携帯電話・PHS等の通信サービス契約の取次を行うとともに携帯電話等の機器の販売を行う事業

(2) ソリューション事業・・・携帯電話を用いて主として法人顧客にマーケティング支援等のサービスを提供する事業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用727,923千円の主なものは、当社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コンシューマ 事業(千円)	法人事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,797,406	7,426,665	82,224,071	—	82,224,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△100	100	—	—	—
計	74,797,305	7,426,766	82,224,071	—	82,224,071
営業費用	72,900,464	7,062,151	79,962,615	741,076	80,703,691
営業利益	1,896,840	364,615	2,261,455	(741,076)	1,520,379

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品・サービス

(1) コンシューマ事業・・・量販店・ショップを通じてコンシューマ顧客に対して携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話等の機器の販売活動を行う事業

(2) 法人事業・・・法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの取次、アフターサービスの提供及び携帯電話等の販売並びにマーケティング支援等各種サービスの営業活動を行う事業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用741,076千円の主なものは、当社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」の「③役員賞与引当金」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより当中間連結会計期間の営業費用は、「消去又は全社」が5,448千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 事業区分の方法の変更

従来、提供する商品サービスに応じた組織構造としており、その管理体制にあわせて「モバイル流通販売事業」と「ソリューション事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、取引先/顧客に応じた組織構造に再編したことに伴い、量販店・ショップでコンシューマ顧客に対して販売活動を行う「コンシューマ事業」と法人顧客に対して各種商品サービス(コンビニエンスストアに対してプリペイドカードのシステム基盤を提供するサービスを含む)の営業活動を行う「法人事業」に業績管理単位を変更しております。

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

	モバイル 流通販売事業 (千円)	ソリューション 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,109,837	114,232	82,224,071	—	82,224,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△0	0	—	—	—
計	82,109,837	114,233	82,224,071	—	82,224,071
営業費用	79,766,480	196,134	79,962,615	741,076	80,703,691
営業利益 又は営業損失(△)	2,343,357	△81,901	2,261,455	(741,076)	1,520,379

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	モバイル 流通販売事業 (千円)	ソリューション 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	186,936,575	276,484	187,213,060	—	187,213,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△679	679	—	—	—
計	186,935,896	277,164	187,213,060	—	187,213,060
営業費用	181,615,061	616,774	182,231,835	1,334,378	183,566,213
営業利益 又は営業損失(△)	5,320,834	△339,609	4,981,225	(1,334,378)	3,646,846

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品・サービス

(1) モバイル流通販売事業・・・携帯電話・PHS等の通信サービス契約の取次を行うとともに携帯電話等の機器の販売を行う事業

(2) ソリューション事業・・・携帯電話を用いて主として法人顧客にマーケティング支援等のサービスを提供する事業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用1,334,378千円の主なものは、当社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 57,672.86円 1株当たり中間純利益 9,828.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、時価がない ため記載しておりません。 当社は、平成16年11月1日付で普 通株式1株につき10株の株式分割を 行なっております。当該株式分割が 前期首に行なわれたと仮定した場合 の前中間連結会計期間における1株 当たり情報については、以下のとお りとなります。 1株当たり純資産額 44,792.27円 1株当たり中間純利益 15,118.25円	1株当たり純資産額 108,333.20円 1株当たり中間純利益 7,832.54円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7,809.87円	1株当たり純資産額 108,411.77円 1株当たり当期純利益 24,133.07円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23,931.07円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	—	12,016,968	—
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純 資産額(千円)	—	12,016,968	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株 式の数(株)	—	110,926	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利 益金額			
中間(当期)純利益(千円)	943,507	868,832	2,351,391
普通株主に帰属しない金 額(千円) 利益処分による 役員賞与金	—	—	15,600
普通株主に係る中間(当 期)純利益(千円)	943,507	868,832	2,335,791
普通株式の期中平均株式 数(株)	96,000	110,926	96,788
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	322	817
(うち新株予約権)	—	(322)	(817)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額に含めなかった潜在株式 の概要	平成17年4月11日開催の 臨時株主総会で承認さ れ、同日付で付与され た新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,728個)	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—	—	<p>(連結子会社の合併)</p> <p>当社は、平成18年5月16日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日を期日として、全額出資子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。本合併は簡易合併の手続きにより行います。</p> <p>合併に関する事項の概要は次の通りであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>今後の事業譲受や買収に備え、ショップ勤務社員の人事制度の統一を図るため。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成18年7月1日</p> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社は解散します。</p> <p>③合併比率</p> <p>存続会社であるアイ・ティー・シーネットワーク株式会社は、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の発行済株式数の100%を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>④財産の引継</p> <p>アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を合併期日において引き継ぎます。</p> <p>なお、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 63,128千円 負債合計 37,095千円 資本合計 26,033千円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		401,372		1,091,300		4,813,659	
2 預け金		14,125		26,618		15,585	
3 売掛金		14,716,624		14,735,742		19,263,487	
4 たな卸資産		7,279,300		7,113,285		7,400,518	
5 繰延税金資産		248,219		250,276		254,601	
6 未収入金		2,120,824		2,175,527		2,239,618	
7 関係会社短期貸付金		—		2,150,000		—	
8 その他		137,533		152,691		156,863	
貸倒引当金		△1,127		△344		△1,418	
流動資産合計		24,916,873	90.4	27,695,098	88.0	34,142,917	92.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	683,275		739,093		755,097	
2 無形固定資産		251,062		382,367		343,833	
3 投資その他の資産		1,717,956		2,638,722		1,571,206	
固定資産合計		2,652,295	9.6	3,760,183	12.0	2,670,137	7.3
資産合計		27,569,168	100.0	31,455,281	100.0	36,813,054	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		7,772,216		5,674,400		9,244,897	
2 未払手数料	※2	8,284,377		8,637,367		9,517,064	
3 短期借入金	※3	900,000		—		—	
4 未払金		2,799,983		2,206,640		2,591,626	
5 未払法人税等		241,169		681,796		1,429,889	
6 賞与引当金		302,284		280,787		251,439	
7 役員賞与引当金		—		5,448		—	
8 固定資産除却等 引当金		—		24,317		55,747	
9 その他	※4	1,238,064		1,538,573		1,285,137	
流動負債合計		21,538,095	78.1	19,049,332	60.6	24,375,802	66.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		175,144		232,036		199,625	
2 役員退職慰労 引当金		18,587		22,449		21,162	
3 繰延税金負債		206,273		—		85,091	
4 その他		111,932		134,494		106,122	
固定負債合計		511,937	1.9	388,980	1.2	412,001	1.1
負債合計		22,050,033	80.0	19,438,313	61.8	24,787,804	67.3
(資本の部)							
I 資本金		480,000	1.7	—	—	2,700,242	7.3
II 資本剰余金							
資本準備金		131,701	0.5	—	—	3,102,721	8.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		5,000		—		5,000	
2 任意積立金		1,968,813		—		1,968,813	
3 中間(当期) 未処分利益		2,439,526		—		3,848,836	
利益剰余金合計		4,413,340	16.0	—	—	5,822,650	15.8
IV その他有価証券 評価差額金		494,093	1.8	—	—	399,635	1.1
資本合計		5,519,135	20.0	—	—	12,025,250	32.7
負債及び資本合計		27,569,168	100.0	—	—	36,813,054	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,700,242	8.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	3,102,721	—	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	3,102,721	9.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	5,000	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	162,501	—	—	—	—
別途積立金		—	2,469,926	—	—	—	—
繰越利益剰余金		—	3,344,562	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	5,981,990	19.0	—	—
株主資本合計		—	—	11,784,954	37.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	232,013	0.7	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	232,013	0.7	—	—
純資産合計		—	—	12,016,968	38.2	—	—
負債純資産合計		—	—	31,455,281	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		86,442,737	100.0	82,224,071	100.0	187,213,060	100.0
II 売上原価		80,430,096	93.0	75,885,686	92.3	174,143,416	93.0
売上総利益		6,012,640	7.0	6,338,384	7.7	13,069,644	7.0
III 販売費及び一般管理費	※1	4,741,634	5.5	4,817,567	5.9	9,428,442	5.0
営業利益		1,271,005	1.5	1,520,816	1.8	3,641,201	2.0
IV 営業外収益	※2	49,676	0.0	60,973	0.1	95,335	0.0
V 営業外費用	※3	7,408	0.0	2,949	0.0	28,281	0.0
経常利益		1,313,273	1.5	1,578,840	1.9	3,708,256	2.0
VI 特別利益	※4	382,471	0.4	19,659	0.0	424,603	0.2
VII 特別損失	※5、 6	45,734	0.0	53,750	0.0	161,526	0.1
税引前中間(当期) 純利益		1,650,009	1.9	1,544,750	1.9	3,971,332	2.1
法人税、住民税 及び事業税		700,894		662,198		1,675,668	
法人税等調整額		7,176	708,070	0.8	△ 2,313	659,884	0.8
中間(当期)純利益		941,939	1.1	884,866	1.1	2,351,249	1.3
前期繰越利益		1,497,587		—		1,497,587	
中間(当期)未処分 利益		2,439,526		—		3,848,836	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,700,242	3,102,721	3,102,721
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	2,700,242	3,102,721	3,102,721

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,000	208,813	1,760,000	3,848,836	5,822,650	11,625,614
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩(注)	—	△46,312	—	46,312	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	709,926	△709,926	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△709,926	△709,926	△709,926
役員賞与(注)	—	—	—	△15,600	△15,600	△15,600
中間純利益	—	—	—	884,866	884,866	884,866
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△46,312	709,926	△504,274	159,339	159,339
平成18年9月30日残高(千円)	5,000	162,501	2,469,926	3,344,562	5,981,990	11,784,954

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	399,635	399,635	12,025,250
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△709,926
役員賞与(注)	—	—	△15,600
中間純利益	—	—	884,866
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△167,621	△167,621	△167,621
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△167,621	△167,621	△8,282
平成18年9月30日残高(千円)	232,013	232,013	12,016,968

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 ソフトウェア 2～5年</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 償却期間 2～9年</p> <p>3 —</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 3～20年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年</p> <p>3 —</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 償却期間 2～9年</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) —</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,448千円減少しております。</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金 店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除却等に備えるため、固定資産除却損等の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 携帯電話端末（量販店及び直営ショップ）の売上計上基準 最終利用者への販売時に売上を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間会計期間の費用として処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 伊藤忠商事株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、制度廃止日までの役員退職慰労金相当額は、各役員それぞれの退任時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 従来、伊藤忠商事株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けておりましたが、当社及び連結子会社の全部は、伊藤忠商事株式会社の完全子会社ではなくなったことから、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱いたしました。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,016,968千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 438,031千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 579,306千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 516,936千円</p>																		
<p>※2 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料(売上原価)の未払額であります。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 同左</p>																		
<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	5,100,000千円	<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	6,000,000千円	<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	6,000,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																			
借入実行残高	900,000千円																			
差引額	5,100,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																			
借入実行残高	— 千円																			
差引額	6,000,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																			
借入実行残高	— 千円																			
差引額	6,000,000千円																			
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 中間決算に係る未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 —</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 99,376千円 無形固定資産 48,666千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 115,024千円 無形固定資産 59,929千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 221,449千円 無形固定資産 101,865千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 0千円 受取配当金 4,282千円 受取保険金収入 22,093千円 販売コンテスト 4,397千円 関連収入 店舗移転等 6,640千円 支援金収入	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 5,036千円 受取保険金収入 17,795千円 店舗移転等 23,278千円 支援金収入	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 175千円 受取保険金収入 38,416千円 販売コンテスト 9,560千円 関連収入 店舗移転等 17,155千円 支援金収入
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,968千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,732千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 5,342千円
※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 377,058千円	※4 —	※4 —
※5 特別損失の主要項目 減損損失 37,258千円	※5 —	※5 —
※6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 ① モバイル流通販売事業 用途 店舗設備 種類 建物及び構築物、工具 器具及び備品、その他 無形固定資産及びリー ス資産 場所 店舗(愛知県内2店舗) ② ソリューション事業 用途 a 携帯電話向けコンテ ンツの配信サービス b 顧客ネットワーク型 のマーケティング& プロモーションサー ビス c 携帯電話を活用した 顧客来店促進ASPシ ステム 種類 工具器具及び備品、ソ フトウェア及び長期前 払費用 場所 本社(東京都渋谷区)	※6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 ① コンシューマ事業 用途 店舗設備 種類 建物及び構築物、工具 器具及び備品 場所 店舗(愛知県内1店舗) ② 法人事業 用途 a 携帯電話向け総合電 子書籍サイト b 顧客ネットワーク型 のマーケティング& プロモーションサー ビス 種類 工具器具及び備品、ソ フトウェア 場所 本社(東京都渋谷区)	※6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 ① モバイル流通販売事業 用途 店舗設備 種類 建物及び構築物、工具 器具及び備品、その他 無形固定資産及びリー ス資産 場所 店舗(愛知県内2店舗) ② ソリューション事業 用途 a 携帯電話向けコンテ ンツの配信サービス b 顧客ネットワーク型 のマーケティング& プロモーションサー ビス c 携帯電話を活用した 顧客来店促進ASPシ ステム 種類 工具器具及び備品、ソ フトウェア及び長期前 払費用 場所 本社(東京都渋谷区)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当中間期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <table border="0" data-bbox="223 672 566 907"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5,115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,284千円</td></tr> </table> <p>② ソリューション事業</p> <table border="0" data-bbox="223 929 566 1131"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,766千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4,583千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>20,625千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31,974千円</td></tr> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 当社は、モバイル流通販売事業においては、各ショップ、各支店、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、ソリューション事業においては、各プロジェクトに係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>	建物及び構築物	39千円	工具器具及び備品	95千円	その他無形固定資産	35千円	リース資産	5,115千円	合計	5,284千円	工具器具及び備品	6,766千円	ソフトウェア	4,583千円	長期前払費用	20,625千円	合計	31,974千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当中間期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① コンシューマ事業</p> <table border="0" data-bbox="638 672 981 817"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>585千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,830千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,416千円</td></tr> </table> <p>② 法人事業</p> <table border="0" data-bbox="638 840 981 996"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,745千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,303千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,049千円</td></tr> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各支社、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、マーケティング・ソリューションの提供は各プロジェクト、それ以外は部に係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>	建物及び構築物	585千円	工具器具及び備品	1,830千円	合計	2,416千円	工具器具及び備品	3,745千円	ソフトウェア	9,303千円	合計	13,049千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <table border="0" data-bbox="1061 672 1404 907"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5,115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,284千円</td></tr> </table> <p>② ソリューション事業</p> <table border="0" data-bbox="1061 929 1404 1131"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,789千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>10,467千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>20,625千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,881千円</td></tr> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 当社は、モバイル流通販売事業においては、各ショップ、各支店、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、ソリューション事業においては、各プロジェクトに係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>	建物及び構築物	39千円	工具器具及び備品	95千円	その他無形固定資産	35千円	リース資産	5,115千円	合計	5,284千円	工具器具及び備品	6,789千円	ソフトウェア	10,467千円	長期前払費用	20,625千円	合計	37,881千円
建物及び構築物	39千円																																																	
工具器具及び備品	95千円																																																	
その他無形固定資産	35千円																																																	
リース資産	5,115千円																																																	
合計	5,284千円																																																	
工具器具及び備品	6,766千円																																																	
ソフトウェア	4,583千円																																																	
長期前払費用	20,625千円																																																	
合計	31,974千円																																																	
建物及び構築物	585千円																																																	
工具器具及び備品	1,830千円																																																	
合計	2,416千円																																																	
工具器具及び備品	3,745千円																																																	
ソフトウェア	9,303千円																																																	
合計	13,049千円																																																	
建物及び構築物	39千円																																																	
工具器具及び備品	95千円																																																	
その他無形固定資産	35千円																																																	
リース資産	5,115千円																																																	
合計	5,284千円																																																	
工具器具及び備品	6,789千円																																																	
ソフトウェア	10,467千円																																																	
長期前払費用	20,625千円																																																	
合計	37,881千円																																																	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,197</td> <td>1,090</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>200,946</td> <td>172,587</td> <td>28,359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>284,528</td> <td>204,093</td> <td>80,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486,672</td> <td>377,771</td> <td>108,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,197	1,090	107	工具器具及び備品	200,946	172,587	28,359	ソフトウェア	284,528	204,093	80,435	合計	486,672	377,771	108,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27,422</td> <td>25,452</td> <td>1,970</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>189,644</td> <td>161,618</td> <td>28,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,066</td> <td>187,070</td> <td>29,995</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	27,422	25,452	1,970	ソフトウェア	189,644	161,618	28,025	合計	217,066	187,070	29,995	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>162</td> <td>132</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>164,705</td> <td>132,844</td> <td>31,861</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>259,858</td> <td>207,148</td> <td>52,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,725</td> <td>340,125</td> <td>84,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	162	132	29	工具器具及び備品	164,705	132,844	31,861	ソフトウェア	259,858	207,148	52,709	合計	424,725	340,125	84,600
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	1,197	1,090	107																																																							
工具器具及び備品	200,946	172,587	28,359																																																							
ソフトウェア	284,528	204,093	80,435																																																							
合計	486,672	377,771	108,901																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具及び備品	27,422	25,452	1,970																																																							
ソフトウェア	189,644	161,618	28,025																																																							
合計	217,066	187,070	29,995																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	162	132	29																																																							
工具器具及び備品	164,705	132,844	31,861																																																							
ソフトウェア	259,858	207,148	52,709																																																							
合計	424,725	340,125	84,600																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 83,245千円 1年超 31,536千円 合計 114,781千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 31,511千円 1年超 — 千円 合計 31,511千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 63,269千円 1年超 25,389千円 合計 88,658千円																																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,640千円 減価償却費相当額 54,028千円 支払利息相当額 2,242千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36,226千円 減価償却費相当額 33,681千円 支払利息相当額 652千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 115,032千円 減価償却費相当額 105,895千円 支払利息相当額 4,430千円																																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—	—	<p>(連結子会社の合併)</p> <p>当社は、平成18年5月16日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日を期日として、全額出資子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。本合併は簡易合併の手続きにより行います。</p> <p>合併に関する事項の概要は次の通りであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>今後の事業譲受や買収に備え、ショップ勤務社員の人事制度の統一を図るため。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <p>合併期日（効力発生日） 平成18年7月1日</p> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社は解散します。</p> <p>③合併比率</p> <p>存続会社であるアイ・ティー・シーネットワーク株式会社は、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の発行済株式数の100%を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>④財産の引継</p> <p>アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を合併期日において引き継ぎます。</p> <p>なお、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 63,128千円 負債合計 37,095千円 資本合計 26,033千円</p>

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額 587,907千円

(ロ) 1株当たりの金額 5,300円00銭（うち記念配当 2,000円00銭）

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第 9 期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月25日

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 紘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 庭 四 志 次 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・シーネットワーク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ティー・シーネットワーク株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・シーネットワーク株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ティー・シーネットワーク株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月25日

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 紘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 庭 四 志 次 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・シーネットワーク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ティー・シーネットワーク株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 庭 四 志 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・シーネットワーク株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ティー・シーネットワーク株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

